「第14期定時株主総会招集ご通知」に関する
インターネット開示事項

（法令及び定款に基づくみなし提供事項）

第14期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．株主資本等変動計算書　２頁

２．個別注記表　３頁～９頁

株式会社スターフライヤー

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに記載することにより、株主の皆様に提供しております。
http://www.starflyer.jp/corporate/ir/meeting-of-shareholders.html

株主資本等変動計算書（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△ 543,883	△ 210	1,719,516
当期変動額							
当期純利益					2,558,695		2,558,695
自己株式の取得						△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							―
当期変動額合計	―	―	―	―	2,558,695	△105	2,558,590
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,014,812	△315	4,278,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,301	391,301	2,110,818
当期変動額			
当期純利益			2,558,695
自己株式の取得			△105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429,299	△429,299	△429,299
当期変動額合計	△429,299	△429,299	2,129,291
当期末残高	△37,997	△37,997	4,240,109

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

⑵ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

⑶ たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

・航空機部品　　総平均法による原価法

・その他の貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑷ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）および航空機材は定額法、それ以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～15年
航空機材	８年
工具、器具及び備品	３年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

③ 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

⑺ 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

⑻ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

商品（航空機燃料）および為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

⑼ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　3,570,693千円

⑵ 関係会社に対する資産及び負債

短期金銭債権	6,992千円
短期金銭債務	29,627千円

⑶ 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性および安定性の確保を図るため、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。

当座借越極度額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	―
差引額	3,000,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項のいずれかに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、1,059,000千円以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

③ 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、18,000,000千円以上としないこと。

⑷ ファイナンス・リース契約

当社は、航空機材（JA08MC）調達のため、３社とファイナンス・リース契約を締結しております。

リース債務	2,080,107千円

上記のファイナンス・リース契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項のいずれかに抵触した場合には、取引リース会社からの請求により、一括支払することになっております。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、1,059,000千円以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

⑸ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産はありませんが、営業未収入金および未収入金合計のうち600,000千円は、当座借越契約の担保として譲渡担保が設定されております。

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

事業費	218,036千円
販売費及び一般管理費	108,020千円
営業取引以外の取引による取引高	3,600千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,865,640	―	―	2,865,640

⑵ 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	102	35	―	137

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

⑶ 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 第14期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,310	20.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、定期整備引当金、減価償却超過額、未払航空機燃料税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引であります。

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

⑴ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、特殊車両、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

⑵ オペレーティング・リース契約

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,167,362千円
1年超	22,592,027千円
合計	25,759,389千円

7．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、営業未収入金に係る顧客の信用リスクについては「販売管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、「市場リスク管理に関する規程」に沿って実需の範囲で行っており、投機的な取引は行っておりません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
⑴ 現金及び預金	3,952,457	3,952,457	—
⑵ 営業未収入金	1,943,633	1,943,633	—
⑶ 未収入金	687,441	687,441	—
⑷ 差入保証金	867,339	760,557	△106,782
負債			
⑴ 営業未払金	2,137,674	2,137,674	—
⑵ 未払金	1,635,431	1,635,431	—
⑶ 長期借入金（注1）	1,370,942	1,376,008	5,066
⑷ リース債務（注1）	7,223,132	7,303,135	80,002
デリバティブ取引（注2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(54,791)	(54,791)	—

（注） 1．1年内返済予定の長期借入金またはリース債務を含めております。

2．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で表示しております。

（金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項）

資産

・現金及び預金、営業未収入金、未収入金

　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

・差入保証金

　返済期間が確定している保証金であります。返還される時期に基づき、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負債

・営業未払金、未払金

　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

　元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

・リース債務

　元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

　取引金融機関等から提示された価額によっております。

8．関連当事者との取引に関する注記

その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	全日本空輸㈱	―	営業上の取引	コードシェアによる共同運航	11,737,823	営業未収入金 前受金（注３）	20,077 13,031
				航空機燃料の購入	5,201,005	営業未払金	624,796
				予約システム使用料	242,690	前払費用	21,678
				空港ハンドリング業務の委託	1,329,668	営業未払金	143,157
				出向者の受入	137,175	未払金	11,864
				航空券精算	415,926	営業未収入金 未収入金 未払金（注４）	1,478,686 220,491 401

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

３．コードシェアによる座席販売については、取引金額確定前までに概算精算を行っているため、精算差額として前受金が計上されております。

４．全日本空輸株式会社に当社の旅客収入等の精算を委託しており、これに係る営業未収入金、未収入金および未払金であります。

9．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,479円71銭

１株当たり当期純利益　　892円92銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

この計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

（ メ モ 欄 ）

（ メ モ 欄 ）